

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役 米沢 正	所管部課名	建設部港湾空港課	
所在地	秋田市飯島字堀川 118	設立年月日	平成6年11月1日	
電話番号	018-847-1851	ホームページ	http://www.marinaakita.co.jp/	
主な出資 (出捐)者	出資(出捐)者名		出資(出捐)額(千円)	出資(出捐)比率(%)
	秋田県		13,000	26.0%
	ヤマハ発動機(株)		12,500	25.0%
	秋田市		7,800	15.6%
	その他2市7団体		16,700	33.4%
合計		50,000	100.0%	
設立目的	(1) 港湾及び河川・海岸の放置艇の集約を図り秩序ある水域利用を行う。(2) 海洋スポーツ・レクリエーションの普及・振興を図る。(3) 観光及び教育等、地域活性化に寄与する。以上を目的に県等の出資により平成6年11月に設立された。			
事業概要	(1) マリーナの管理(指定管理者) (2) 船舶用燃料、マリン用品の販売 (3) 船舶修理業、レンタルボート事業 (4) イベント、会議等の企画運営業務他			
事業に関連する法令、県計画				

2 H26年度事業実績(前年度評価を踏まえた取組内容を含む。)

自主売上上の利益金額増と販管費の削減により1,799千円の最終利益を確保した。平日の営業時間見直し(7:00~19:00:12h → 8:00~17:00:9h)による人件費削減など、きめ細かなコスト管理に取り組み、経費の縮減に努めた。

<事業目標>

項目	区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
入艇数(隻)	目標	382	383	394	391
	実績	420	420	381	-
出艇回数(回)	目標	7,000	7,000	6,000	6,300
	実績	5,688	5,775	6,174	-
顧客満足度指数	目標	70.0	69.8	67.0	72.5
	実績	67.2	62.2	70.5	-

3 組織

① 役員数(H27.7.1現在) (単位:人)

区分	取締役		監査役		役員報酬
	H26	H27	H26	H27	
常勤	1	1			支給対象者 (H26年度) 2人
内、県退職者					
内、県職員					平均年齢 63.5歳
非常勤	8	8	1	1	
内、県退職者	1	1			平均報酬年額 (H26年度) 3,783千円
内、県職員	1	1			
計	9	9	1	1	
内、県関係者	2	2			

② 職員数(H27.4.1現在) (単位:人)

区分	H26	H27	正職員
正職員	7	7	
内、県退職者			
出向職員			平均勤続年数 10.4年
内、県職員			
臨時・嘱託	7	9	平均年収 (H26年度) 3,769千円
内、県退職者		1	
計	14	16	
内、県関係者		1	

③ 取締役会回数

H25	H26
4	6

4 財務

① 損益計算書 (単位:千円)

区分	平成25年度	平成26年度
売上高	96,526	99,176
売上原価	19,841	21,701
売上総利益	76,685	77,475
販売費及び一般管理費	80,479	75,722
人件費(売上原価含む)	58,457	54,988
営業利益(損失)	△ 3,794	1,753
営業外収益	47	44
営業外費用		
経常利益(損失)	△ 3,747	1,797
特別利益	360	863
特別損失		365
法人税、住民税・事業税	496	496
当期純利益(損失)	△ 3,883	1,799

② 貸借対照表 (単位:千円)

区分	平成25年度	平成26年度
流動資産	104,249	111,588
固定資産	21,931	19,186
資産計	126,180	130,774
流動負債	66,791	68,828
短期借入金		
固定負債	3,783	4,541
長期借入金		
負債計	70,574	73,369
資本金	50,000	50,000
利益剰余金等	5,606	7,405
純資産計	55,606	57,405
負債・純資産計	126,180	130,774

(単位:千円)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
	6,363	4,541	71.4%

<主な経営指標>

項目	算式	平成25年度	平成26年度	H25-26増減
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	96.3%	101.8%	5.6%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	156.1%	162.1%	6.0%
自己資本比率	純資産計÷負債・純資産計×100	44.1%	43.9%	△ 0.2%
有利子負債比率	有利子負債÷純資産計×100			

5 県の財政的関与の状況 (単位:千円)

区分	平成25年度	平成26年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出	補助金		
	委託費		
	指定管理料		
	貸付金		
年度末残高	損失補償		
	その他の財政支出(基金等)		

I 自己評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 県が目的を持ち整備した公共施設の管理を行うために設立された株式会社であるが、現在は公募により選定された指定管理者として施設管理を行っている。よって公共的役割は果たされていると考える。	A 取締役会実施回数、役員体制、正職員配置状況等全てにおいて問題は無い。指定管理者募集時の資格条件のみではマリーナ運営は到底不可能で、社員は他に数々の資格を持っている。	B 当社の事業は特定の有料施設利用者（船舶保有者）への対応や施設管理が主で、付随事業としてレンタルボートクラブの運営や体験乗船会の実施、「海の駅」としての機能等、一般の方々からもご利用いただいている。本業では入艇計画に対し未達となるも出港数の達成等概ね評価できる内容であった。	B 今期は5期ぶりの黒字となり、剰余金の額は7,405千円となった。しかしながら、20年を経過し老朽化した海辺の施設ゆえ、突発的な機材故障等に県予算によるスピーディな修繕対応ができない場合には、管理者負担による高額修繕の可能性は常にある。継続的に利益を確保するための事業基盤の確立（入艇数の確保）に努める。

II 所管課評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
B 港湾及び河川・海岸の放置艇の集約を図り、秩序ある水域利用を資する役割を担っている。	A 常勤役員やプロパー職員を配置し、法人運営や関連業務を適切に処理している。	A 出港回数は、天候や燃料価格などの影響を受けることもあり、予測が難しい。また施設の整備状況に関する満足度向上を図るため、施設の設置者である県と指定管理者が協働で取り組むこととしている。	B 26年度は20年度以来の黒字となったが、引き続き、入艇数の確保と自主事業の拡充に努め、経営の安定した黒字化を図る。

III 外部専門家のコメント

<ul style="list-style-type: none"> ・H27年3月期は、懸案であった自主事業売上の確保及びコスト管理の課題に対し一定の結果を出した。引き続き、売上高の維持・きめ細かなコスト管理を継続することが望まれる。 ・利益剰余金はH27年3月末で7,405千円と期間損益の水準に比して十分ではなく、黒字転化したとはいえ、現状ではまだ財務基盤は安定しているとは言えない。 ・収益の源泉である入艇数の安定的確保が課題。施設の利便性や有料利用者の満足度を高める施策の検討、実行が望まれる。

IV 委員会評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
B 三セクの行動計画では、民間委託が可能な事業を主たる事業とし非三セク化を目指す法人に位置付けられているが、公の施設の管理者として、県事業に一定の役割を持つことから、引き続きサービスの維持・向上を図っていくことが求められる。	A 適切であると認められる。	A 出艇回数は天候や燃料価格に左右されることから、事業基盤たる入艇数の確保が一番の課題である。秩序ある水域利用や施設の利便性を周知することで、新規の入艇数確保に繋げていくことが求められる。	B 自主売上の増と経費節減により5期ぶりに黒字を計上した。依然として財政基盤は安定しておらず、自主事業の拡充や入艇数の確保により、黒字経営を安定的に継続していくことが求められる。

OH27年度重点取組法人に 選定 する・しない